

## 現在の調査の進捗について(海外との比較調査)

---

令和2年7月10日  
国土政策局

- 2030年までの間で、人口が減少するのは主要国の中で日本のみ。

		日本	イングランド (Great Britain)	フランス	ドイツ	アメリカ	韓国
人口	総数 (2018年)	1.27億人	5,598万人 (6,455万人)	6,619万人	8,291万人	3.27億人	5,164万人
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	7,696万人	3,565万人 (4,116万人)	4,159万人	5,388万人	2.14億人	3,757万人
	将来人口 (2015年→2030年)	▲6.3%	3.8%	5.9%	1.6%	9.0%	0.6%
	合計特殊 出生率	1.42 (2018年)	1.70 (2018年)	1.88 (2018年)	1.57 (2018年)	1.77 (2017年)	1.05 (2017年)
GDP	GDP (2016年購買力平価)	5.2兆 \$	2.4兆 \$ (2.8兆 \$)	2.7兆 \$	4.0兆 \$	18.7兆 \$	2.0兆 \$
	一人あたりGDP (2016年)	3.88万 \$	4.43万 \$ (4.35万 \$)	3.83万 \$	4.21万 \$	5.79万 \$	2.93万 \$

(出典)

人口 : 日本:「住民基本台帳」、イングランド: Office for National Statics、フランス: Eurostat、それ以外はOECDstat

将来人口: 日本:国立社会保障人口問題研究所「将来人口推計」、イングランド: Office for National Statics、フランス: Eurostat、それ以外はUN World Population Prospects

合計特殊出生率: 日本:人口動態統計、イングランド: Office for National Statics、フランス・ドイツはEurostat、それ以外はJILPT「データブック国際比較2019」

GDP: IMF World Economic Outlook Data、イングランドのみOffice for National Statics

# 基本データ②…日本の各地域の経済的実力(国際的ポジション)

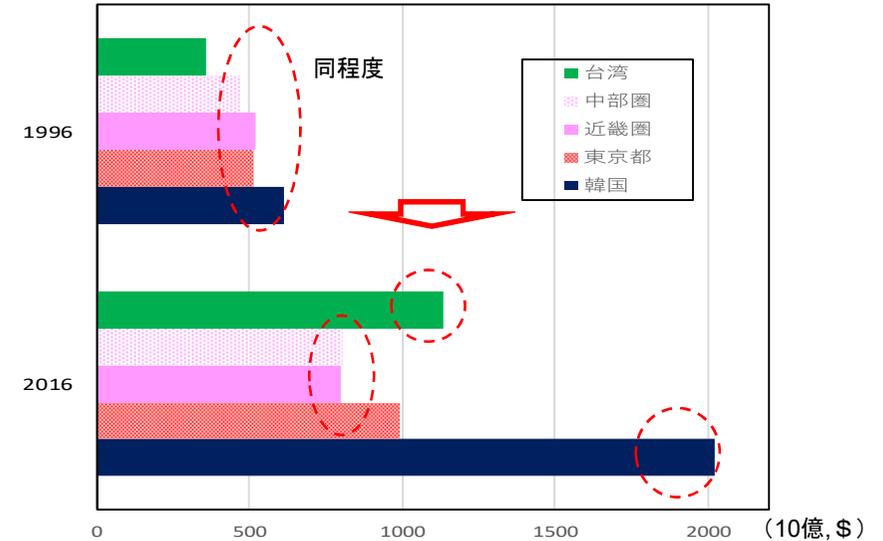
- 各地方圏だけでなく、東京都も国際社会の中で経済的実力が低下。20年前は東京都のGDPは韓国と、ほぼ同水準であったが、現在は韓国の半分以下。
- 地方圏と東京都とのGDPバランスは、20年前から10年前に拡大したが、ここ10年はほぼ変わっていない。

(10億, \$) 各国・各地域のGDP(購買力平価ベース)

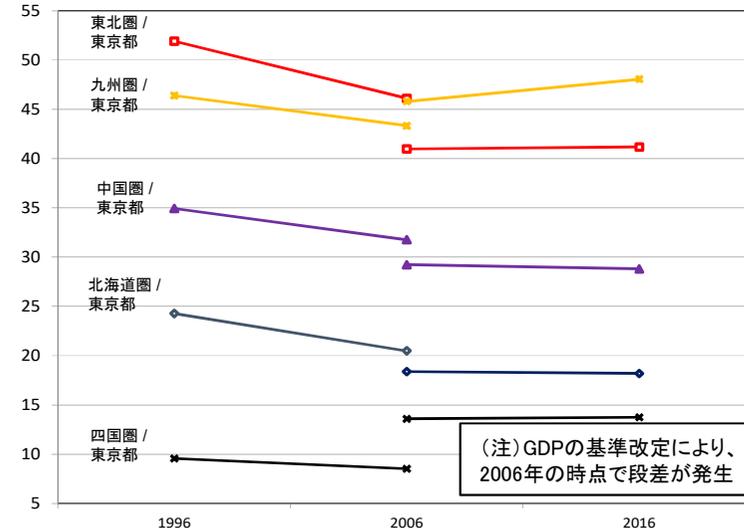
国/地域	1996年	国/地域	2006年	国/地域	2016年
アメリカ	8073.1	アメリカ	13814.6	中国	21290.1
日本	3127.8	中国	7670.1	アメリカ	18715.1
中国	2517.7	日本	4241.6	日本	5218.5
フランス	1378.5	ロシア	2754.4	ロシア	3897.7
ロシア	1367.7	フランス	2152.9	イギリス	2820.2
イギリス	1279.7	イギリス	2137.4	フランス	2736.1
韓国	613.1	韓国	1226.4	韓国	2022.3
近畿圏	521.0	東京都	811.7	台湾	1133.9
東京都	515.9	台湾	716.9	ナイジェリア	1090.0
中部圏	471.9	中部圏	668.2	ポーランド	1055.5
台湾	360.4	近畿圏	652.1	東京都	991.5
ポーランド	341.2	ポーランド	631.9	パキスタン	986.7
パキスタン	304.7	パキスタン	583.0	フィリピン	805.9
九州圏	288.8	ナイジェリア	540.5	中部圏	803.8
東北圏	267.8	フィリピン	398.3	近畿圏	798.4
ナイジェリア	232.6	アルジェリア	383.2	アルジェリア	608.9
フィリピン	218.3	九州圏	371.8	シンガポール	512.2
スイス	236.8	スイス	363.4	スイス	504.9
アルジェリア	208.9	東北圏	332.6	九州圏	476.3
オーストリア	205.4	オーストリア	323.1	オーストリア	421.5
中国圏	180.2	シンガポール	267.4	東北圏	408.3
シンガポール	128.8	中国圏	237.3	中国圏	285.6
北海道	125.2	フィンランド	194.1	フィンランド	235.0
フィンランド	107.9	北海道	149.1	北海道	180.5
四国圏	86.7	ニュージーランド	120.9	ニュージーランド	179.5
ニュージーランド	70.4	四国圏	110.3	ブルガリア	145.2
ブルガリア	53.0	ブルガリア	99.1	四国圏	136.4

(備考) UN Stat, IMF dataと内閣府「県民経済計算」を元に作成。左側の表については、日本の各地方のデータにつき、2006年以降は2008SNAの基準改定前であるが簡易的に補正

日本の各地域、韓国、台湾のGDP



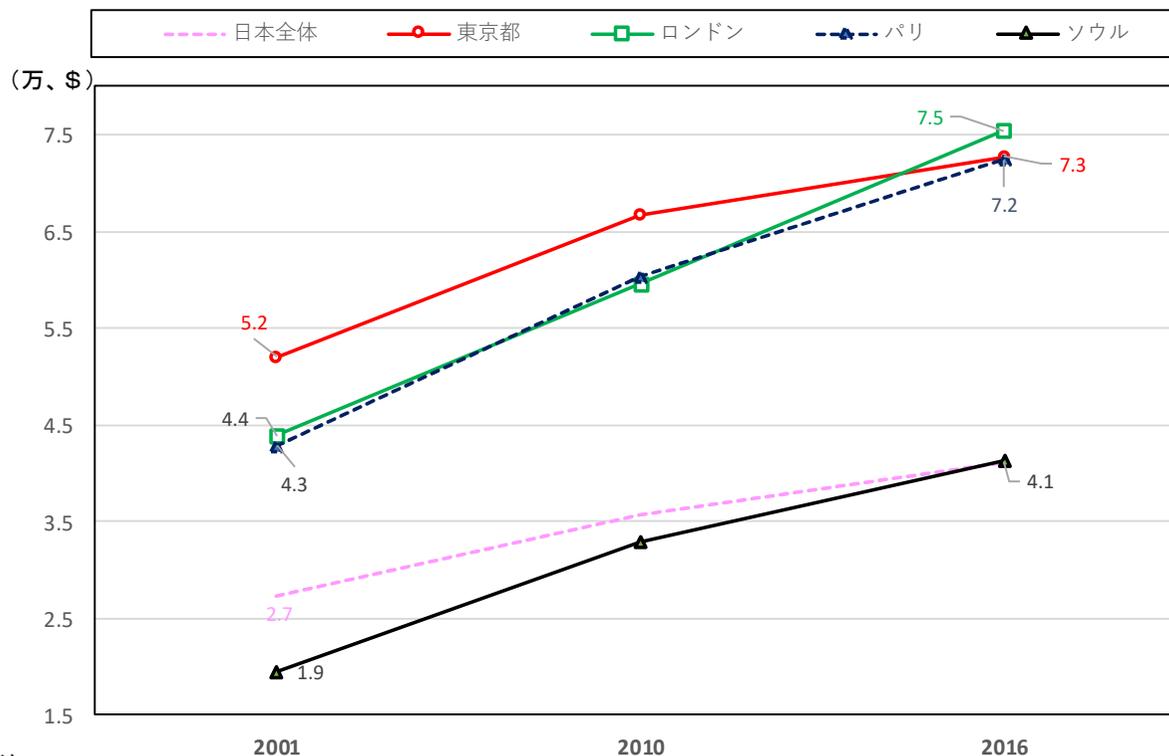
東京都のGDPと各地域GDPの比



(注) GDPの基準改定により、2006年の時点で段差が発生

- 2000年代初頭では東京都の1人当たりGDPは、ロンドンやパリよりも1万ドル近く高かった。
- ただし、その後15年間で、東京都の1人当たりGDPは、ロンドンに追い抜かれ、パリにも追い付かれている。

### 1人当たりGDP(購買力平価ベース)



(備考)

- ・日本は内閣府「県民経済計算」、ロンドンはOffice for National Statics、それ以外はOECD.Statのデータであり、いずれも購買力平価指数を用いて調整
- ・日本の各地方については、2001年以前は2008SNAの基準改定前と整合的になるように補正。日本は暦年ではなく年度の値

# 一極集中の状況(人口)①

- 東京への人口集中度合そのものは、ロンドン、ソウルなどと同じような水準であり、必ずしも特異ではない。

	日本		イングランド※ (Great Britain)		フランス		ドイツ		アメリカ		韓国	
人口・面積 <small>(左列下) ・面積 (右列上) ・人口シェア※ (右列下) ・人口 ※対全国比</small>	東京都 市区部 (1,403km <sup>2</sup> )	<b>10%</b> (1,343万人)	Greater London	<b>16%</b> (891万人)			Berlin (846km <sup>2</sup> )	<b>4%</b> (361万人)	New York City (738km <sup>2</sup> )	<b>2%</b> (840万人)	Seoul (606km <sup>2</sup> )	<b>19%</b> (970万人)
	東京都 (2,191km <sup>2</sup> )	<b>10%</b> (1,352万人)								(NYCの NY州内 シェア)	<b>43%</b>	
	一都三県 (13,562km <sup>2</sup> )	<b>28%</b> (3,613万人)	Metropolitan Area (10,018km <sup>2</sup> )	<b>25%</b> (1,426万人)	Île-de- France (12,012km <sup>2</sup> )	<b>18%</b> (1,221万人)	Berlin・ Brandenburg (29,868km <sup>2</sup> )	<b>7%</b> (612万人)	Metropolitan Area (38,552km <sup>2</sup> )	<b>7%</b> (2,360万人)	Capital Region (11,705km <sup>2</sup> )	<b>50%</b> (2,567万人)
生産年齢 人口シェア	東京都 市区部	<b>11%</b>	Greater London	<b>17%</b>			Berlin	<b>5%</b>	New York City	<b>6%</b>	Seoul	<b>19%</b>
	一都三県	<b>30%</b>	Metropolitan Area	<b>27%</b>	Île-de- France	<b>19%</b>	Berlin・ Brandenburg	<b>7%</b>	(NYCの NY州内 シェア)	<b>44%</b>	Capital Region	<b>51%</b>

(出典)

・人口・面積 / 生産年齢人口

日本:「住民基本台帳」・「全国都道府県市区町村別面積調」

イングランド: Office for National Statistics (ただし、Metropolitan AreaはEurostat)

フランス: Eurostat

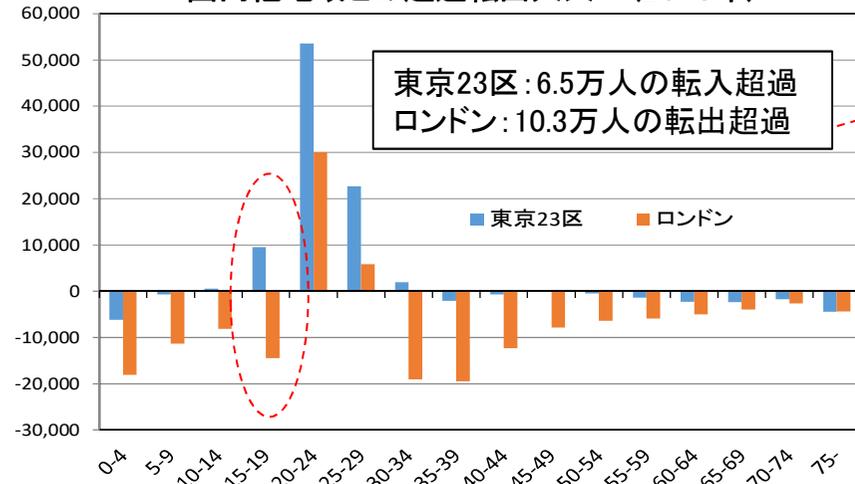
ベルリン、N.Y、ソウル: OECDstat (ただし、NYCはUS census)

(※)ロンドンの数値は、イングランド内シェアである。

# 一極集中の状況(人口)②

- 東京は転入超過、ロンドンは国内では転出超過、国外からの転入超過と自然増で人口増。
  - 大学等進学年齢層が東京では転入超過、イギリスは地方に大学が多く、ロンドンでは転出超過。
  - また、30歳代、40歳代のファミリー世代がロンドンでは転出超過。
- ⇒ 大学の立地が東京一極集中の特殊性の1つと言える可能性(更に精査)。

国内他地域との超過転出入人口(2018年)



○各国の大学生数に占める各都市のシェア

東京都	ロンドン
26%	16%

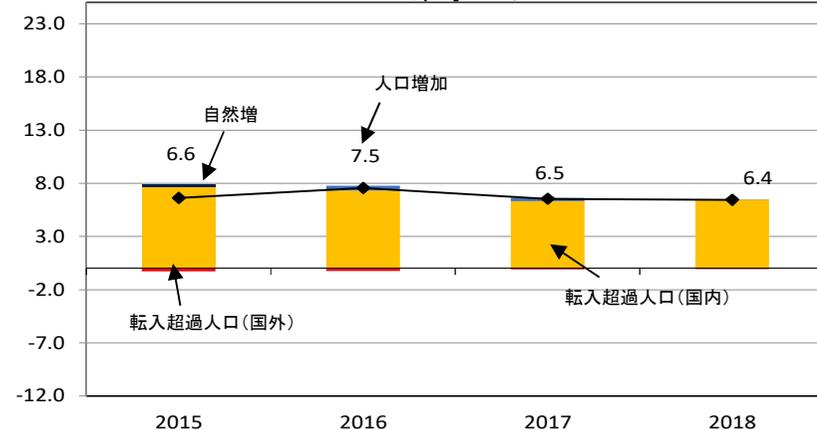
○合計特殊出生率

東京都	ロンドン	パリ
1.20	1.60	1.94

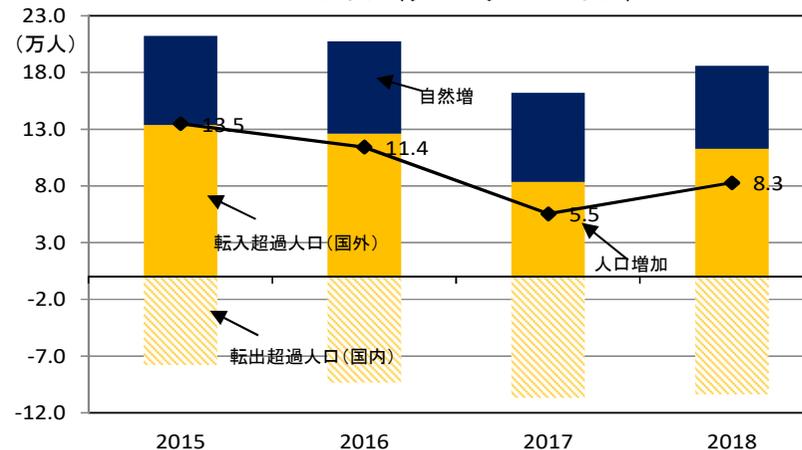
※都道府県庁所在地で1.6以上は、福井市、高松市、那覇市のみ

人口増減の要因

東京23区



ロンドン(グレーターロンドン)



(備考) 日本は住民基本台帳調査から作成しており、外国人含むデータ。ロンドンはOffice for National Statics、パリはEurostat

# 一極集中の状況(経済)

- 東京への経済力の集中も、ロンドン、ソウルなどと同じような水準。大手主要企業の集中は、東京、ソウルが著しい。

		日本		イングランド※1 (Great Britain)		フランス		ドイツ		アメリカ		韓国	
GDP シェア	東京都	20%	Greater London	27%			Berlin	4%	New York City	5%	Seoul	21%	
	一都三県	34%	Metropolitan Area	37%	Île-de-France	31%	Berlin・Brandenburg	6%	Metropolitan Area	11%	Capital Region	48%	
企業数 シェア	※3 大手 主要 企業	東京都 市区部	75%	Greater London	54%			Berlin  (181,581社)	5%	New York City	13% (DOW30) 3% (NASDAQ100)	Seoul	75%
	※4 中小 企業	東京都 市区部	12% (467,790社)	Greater London	22% (520,090社)								
	(下段) ・企業数	全 企業	一都三県	25% (1,007,871社)			Île-de-France	24% (1,092,889社)	Berlin・Brandenburg	8% (280,507社)			Capital Region

(出典)

・GDPシェア

東京：内閣府「県民経済計算」、ロンドン：Office for National Statistics (ただしMetropolitan AreaはEurostat、パリ：Eurostat、ベルリン・N.Y・ソウル：OECDstat)

・企業数シェア

東京：大手は「日経225」、中小・全企業は「平成26年経済センサス基礎調査」、ロンドン：大手は「FTSE100」、中小はOffice for National Statistics、パリ：INSEE、ベルリン：Federal Statistical Office、N.Y：「DOW30」・「NASDAQ100」、ソウル：大手は「KOSPI100」、全企業はStatistics Korea

(※1)ロンドンの数値は、イングランド内シェアである。(※2)本社の所在地ベース。

(※3)東京は「日経225」のうち、東京都区内に本社がある銘柄の割合、ロンドン「FTSE100」のうち、London内に本社がある銘柄の割合。N.Yは「DOW30」及び「NASDAQ100」のうち、NYC内に本社がある銘柄の割合。ソウルは「KOSPI100」のうち、ソウル特別市内に本社がある銘柄の割合。

(※4)東京は従業員数が300人未満の企業数割合、ロンドン従業員数250人未満の企業数割合。

# 一極都市側の社会問題等(東京、ロンドンとの比較)①

- 住宅価格は、ロンドンがかなり高い。通勤については東京の方が距離が長くなっているが、東京では混雑率、通勤時間ともに減少傾向。
  - 都心部での渋滞はロンドンで著しい。
- ⇒ 東京がロンドンと比べて生活上の社会問題が必ずしも大きくなかったのではないか。  
 コロナ問題について、東京は特にリスクが高かったのか(更に精査)。若者等の意識に変化が生じているか。

## 住宅価格

	ロンドン	東京都区部
住宅平均価格	467,500 ￡	5,832万円
平均年間給与	35,702 ￡	626万円
平均給与倍率比	<b>13.1</b>	<b>9.3</b>
平均生活費の給与倍率比	0.35	0.25

(備考)

- ・Londonは全住宅売買価格の平均(Office for National Statics)
- ・東京は新築・中古マンション価格の加重平均(不動産経済研究所、不動産流通推進センター)
- ・所得はフルタイム勤務者の平均年収(Office for National Statistics、毎月勤労統計調査)
- ・生活費は貯蓄・投資や住宅ローン等は含まない消費支出の世帯人員あたりの平均
- ・いずれも2018年時点 (Office for National Statics、家計調査)

## 交通渋滞

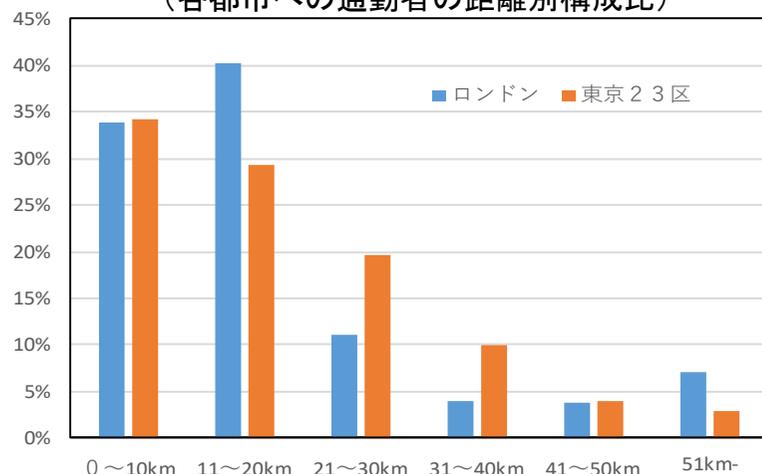
主要道路における平均車両速度

速度 (km/h)	東京		ロンドン	
	東京都	24.6	グレーターロンドン	<b>23.2</b>
	東京23区	24.7	インナーロンドン	<b>17.4</b>

(備考)

- ・東京は、「平成27年度全国道路・街路交通情勢調査」における全調査対象道路の2015年時点での数値。
- ・ロンドンは、Department for Transport statisticsにおける調査対象の一部である主要道路である“‘A’ road”の2018年時点での数値。

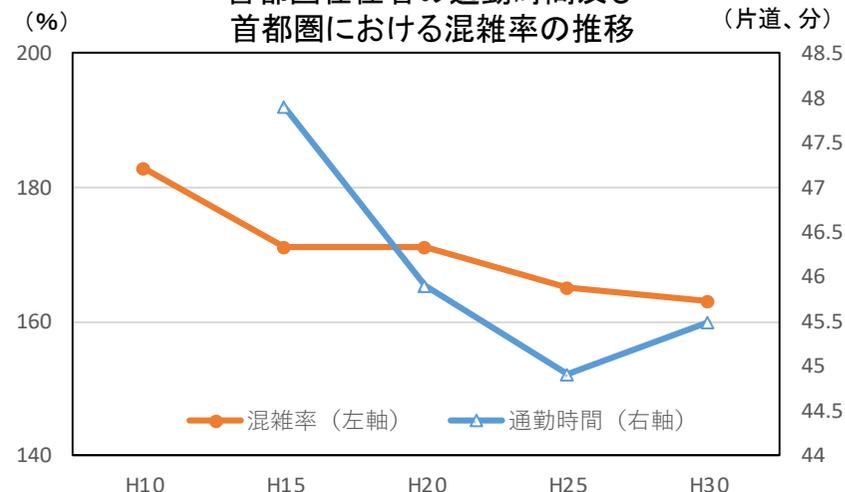
通勤者の通勤距離(推計値)  
(各都市への通勤者の距離別構成比)



(備考)東京はH28年国勢調査より、ロンドンはOffice for National Staticsのデータをもとに国土政策局において推計

## 通勤圏

首都圏在住者の通勤時間及び首都圏における混雑率の推移 (片道、分)



(備考)混雑率は国土交通省調べ。通勤時間は住宅・土地統計調査のデータをもとに国土政策局において作成

# 一極都市側の社会問題等(東京、ロンドンとの比較)②

- 東京はロンドン等と比べ開発規制が比較的厳しくないこと、平野面積が大きいことなどから、通勤は長めになっているが、住宅価格はロンドンほどの水準になっていないと考えられる。

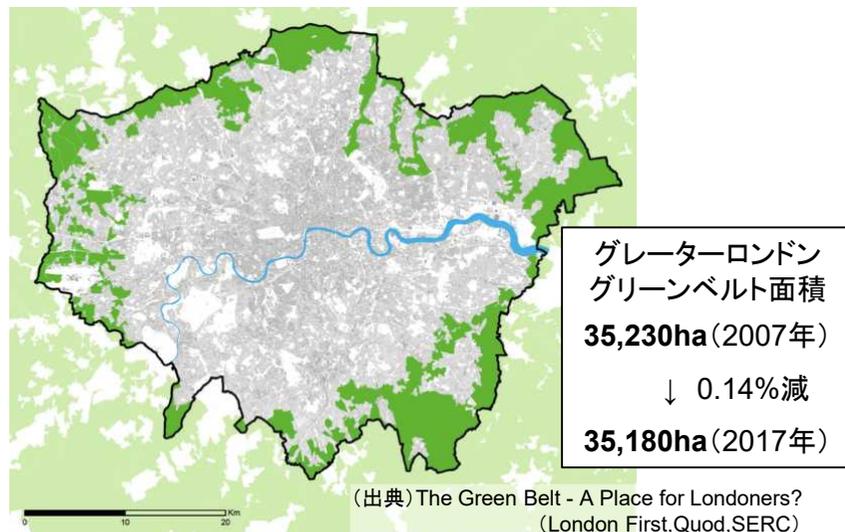
## 開発制約

日本	イギリス	フランス
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市街化調整区域内であっても、開発許可の運用等により一定程度開発が進行してきている。 * 開発許可件数 2.2万件(全国、2018) (うち市街化調整区域内 1.2万件)</li> <li>● 市街化区域内では一定の基準を満たせば開発は認められ、特に都心部では容積率緩和制度も広く活用されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原則として全ての開発行為に計画許可が必要であり、自治体の裁量により厳しく運用されている。 * 計画許可件数 35.8万件(England、2018) (許可割合88%)</li> <li>● ロンドンを始め都市の郊外には原則開発が認められないグリーンベルト地帯が指定されており、都市の外縁が規定されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既成市街地以外での開発は、自治体が地域詳細計画を定めていなければ原則として認められず、散発的な開発が抑制されている(計画無くして開発なし)。</li> </ul>

(参考)

【ロンドン】

グレーターロンドン外縁のグリーンベルトでは公共施設整備等を除き新規開発が認められず、厳しく開発規制が行われている。



【パリ】

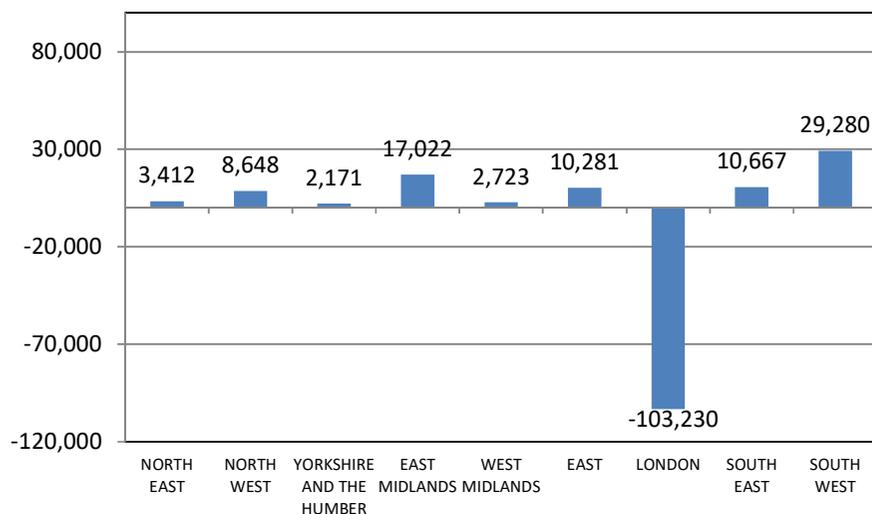
パリ市内は厳しい高さ規制等がされているため、近代的な高層ビルは市街近郊に集中的に建設されてきた。



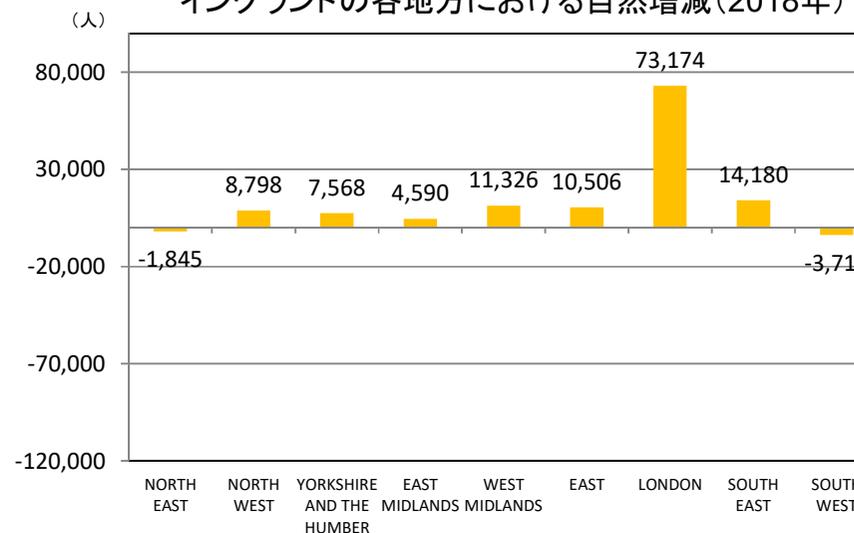
# 地方都市・地域側の状況①・・・基本データ

- イングランドの地方圏は全部で8つ。ロンドン以外は転入超過が発生。自然増も多くの地域で発生。
- イングランドの地方圏で人口2番目、経済規模2番目のNorth Westと日本の地方圏で人口4番目、経済規模5番目の中国地方を比較する。

(人) イングランドの各地方における転出入人口(国内)(2018年)



イングランドの各地方における自然増減(2018年)



## 中国地方とNorth West の基本データ

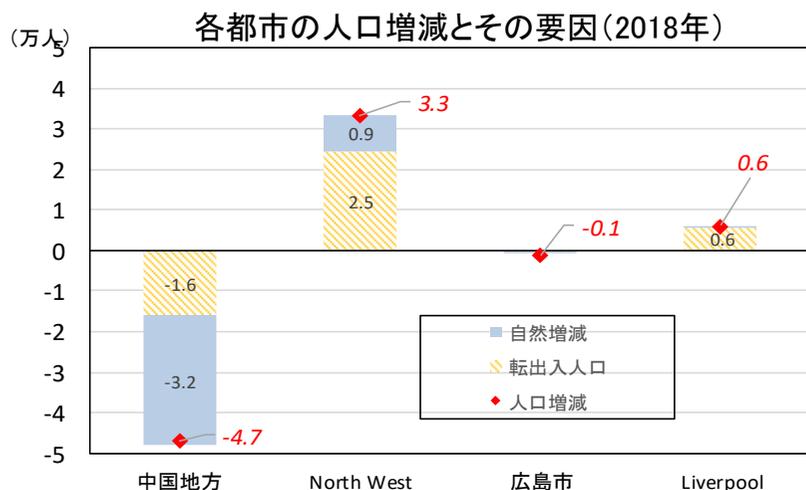
	中国地方	North West		
		広島市		Liverpool(※)
面積	3,1万km <sup>2</sup>	907km <sup>2</sup>	1,4万km <sup>2</sup>	650km <sup>2</sup>
人口(2016年)	743万人	119.5万人	729万人	142.7万人
GDP(2016年)	2,853億 \$	540億 \$	2,774億 \$	508億 \$

※周辺都市も含めたMerseysideのデータ

(備考) 人口: 日本は総務省「住民基本台帳調査」、ロンドンはOffice for National Statistics  
 GDP: 日本は内閣府「県民経済計算」、ロンドンはOffice for National StatisticsをいずれもIMFの購買力平価指数を用いて調整

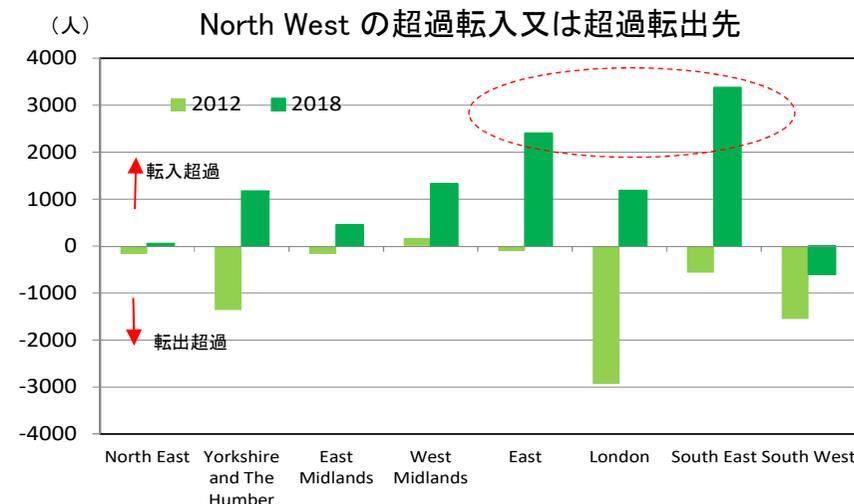
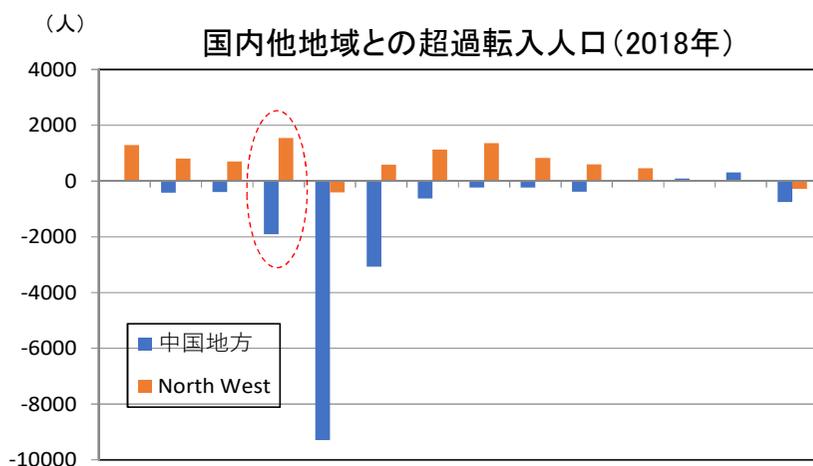
# 地方都市・地域側の状況②・・・人口増減

- 中国地方は、自然減・超過転出により人口減少。North Westは、自然増・超過転入により人口増加。
- 出生率はNorth West が中国地方より、若干高い。高齢化率は、中国地方が圧倒的に高い。
- 大学等年齢層が中国地方では転出超過だが、North West は転入超過。
- North West では、大卒等の年齢層(20代前半)で転出超過となるが、20代後半からは転入超過が発生。
- North West は、2012年には転出超過だったが、近年は特にロンドン近郊の地域から転入超過。



自然増減関連データ(2018年)

	中国地方	North West	広島市	Liverpool
合計特殊出生率	1.53 (岡山) ~ 1.74 (島根)	1.73	1.56 (2017年)	1.65
65歳以上人口比	<b>30.7%</b>	<b>18.6%</b>	25.0%	10.4%

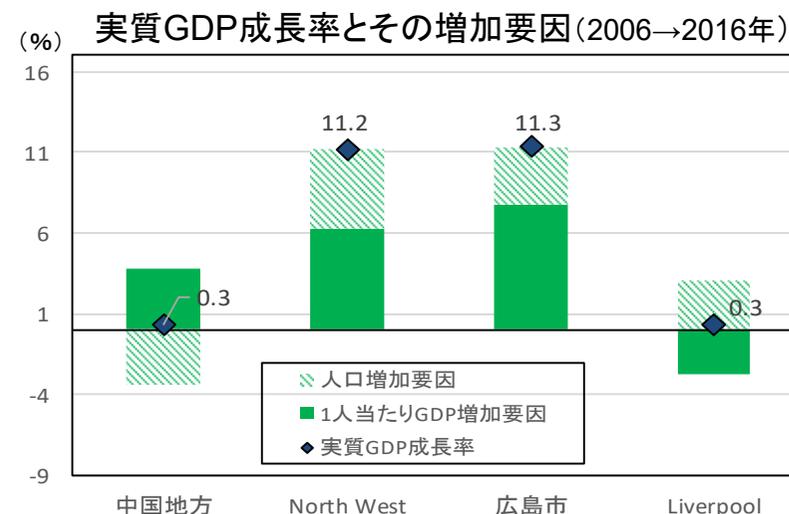
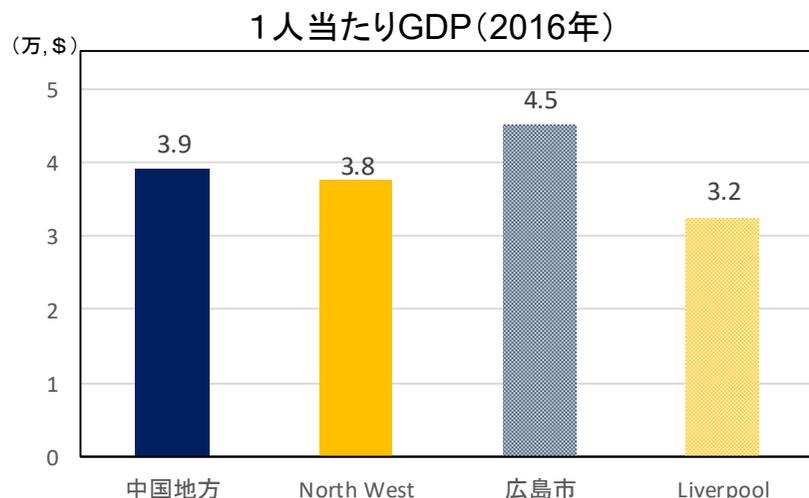


0-4 5-9 10-14 15-19 20-24 25-29 30-34 35-39 40-44 45-49 50-54 55-59 60-64 65-

(備考) 人口: 日本は総務省「住民基本台帳調査」、厚生労働省「人口動態調査」ロンドンOffice for National Statistic

# 地方都市・地域側の状況③・・・経済状況

- 1人当たりGDPの水準では、中国地方とNorth Westに大差ないが、成長率は大きな差。
  - 成長率の差は、人口要因と1人当たりGDP(生産性)上昇要因の両方が寄与。特に人口増加要因は中国地方ではマイナスだが、North Westではプラス。
  - 中国地方とNorth WestのGDPや企業数は同程度。ただし、中国地方の起業・廃業等は圧倒的に少ない。
- ⇒ イギリスでは、30代・40代のロンドンからの転入人口の受け皿となる企業や起業の場がある可能性(地方企業の生産性のレベル、コロナ感染拡大に対する政府の中小企業支援を踏まえたコロナ後の企業動向について更に精査)。



## 会社数と起業数・廃業数

	中国地方	North West
企業数 <うち、大手・中堅企業>	23.2万社 <860社>	26.8万社 <1,000社>
起業数(2018年)	+4,600社 <+2%>	+4.3万社 <+16%>
廃業・休業数(2018年)	▲1,600社 <▲0.7%>	▲4.1万社 <▲15%>

※中国地方は従業員300人以上  
North Westは250人以上の企業

(備考) GDP : 日本は内閣府「県民経済計算」、ロンドンOffice for National StatisticsをいずれもIMFの購買力平価指数を用いて調整  
企業数等 : 日本は総務省H28年経済センサスと商工データリサーチ、ロンドンOffice for National Static

# (参考)各国の地域・主要都市①

## England



## France



(出典)

左図)

[https://commons.wikimedia.org/wiki/File:English\\_regions\\_2009.svg#filelinks](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:English_regions_2009.svg#filelinks)を元に作成。

右図)

<https://www.france-pub.com/emap4.php>を元に作成。

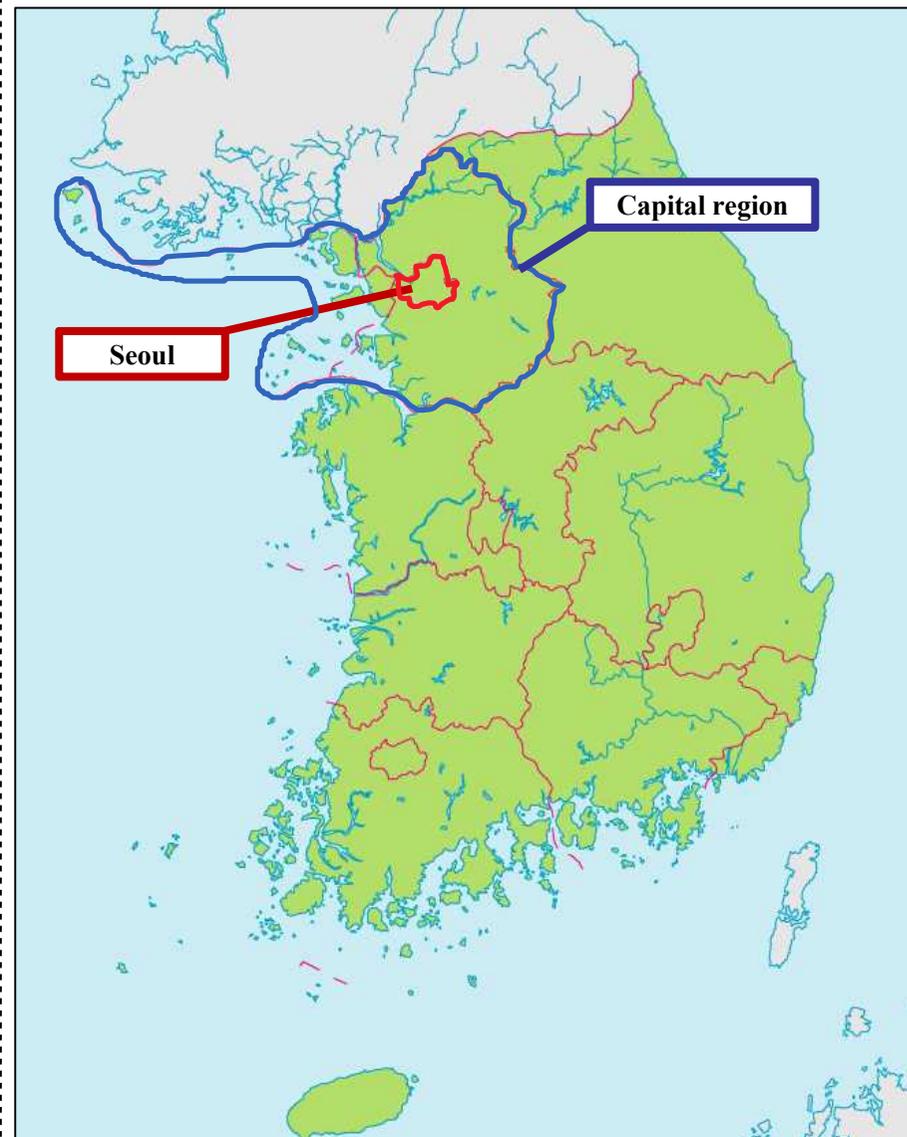
# (参考)各国の地域・主要都市②

## Germany



(出典) <http://www.mapsopensource.com/germany-states-map.html> を元に作成。

## Korea



(出典) <https://www.abysse.co.jp/korea/korea.html> を元に作成。

